

1 平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率は、次のとおりです。いずれの比率も早期健全化基準を下回っています。

(単位:%)

健全化判断比率	H29年度	早期健全化基準	財政再生基準	【参考】 H28年度
実質赤字比率	— ※1	13.78 ※2	20.0	—
連結実質赤字比率	— ※1	18.78 ※2	30.0	—
実質公債費比率	13.4	25.0	35.0	13.5
将来負担比率	137.2	350.0	— ※3	88.9 (143.4) ※4

※1 「実質赤字額」又は「連結実質赤字額」がないため(黒字のため)、比率を「—」で表示しています。

※2 市町村の標準財政規模により早期健全化基準の「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は基準が異なり、境港市の平成29年度決算の基準はこの比率となります。

※3 将来負担比率には、財政再生基準は設定されていないため、「—」で表示しています。

※4 将来負担比率の括弧は、平成29年度と同様の方式で算出した場合の参考数値を表示しています。

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、次のとおりです。土地区画整理費特別会計で資金不足が生じましたが経営健全化基準を下回っています。

(単位:%)

公営企業の会計名	H29年度	経営健全化基準	【参考】 H28年度
下水道事業費特別会計	— ※	20.0	—
土地区画整理費特別会計	6.6		9.9
市場事業費特別会計	— ※		—

※ 資金不足比率は、資金不足が発生しない場合は、比率を「—」で表示しています。

2 健全化判断比率の算出

(1) 実質赤字比率

(ア) 概要

普通会計(境港市の場合は、「一般会計」と「高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計」)の赤字の程度を指標化したもので、地方公共団体の中心的な会計の財政運営の深刻度を示すものです。

(イ) 算出結果

平成29年度決算に基づく「実質赤字比率」は、前年度同様に対象となる普通会計が黒字であったために比率は生じません。

(単位:千円)

会計名等		実質収支額		
		H29年度	H28年度	増減(H29-H28)
分子	一般会計 ①	100,440	176,151	△ 75,711
	高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計 ②	786	712	74
	計(①+②) ※1 ③	101,226	176,863	△ 75,637
分母	標準財政規模 ④	7,897,166	7,872,201	24,965
実質赤字比率(③/④)		— ※2	— ※2	—

※1 赤字のときは、計(①+②)の欄が負(△の表示)の値となり、比率が生じます。

※2 赤字ではないので、比率は数値化せず、「—」で表記しています。

(2) 連結実質赤字比率

(ア) 概要

地方公共団体の会計は、普通会計のほかに、料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計がありますが、それらすべての会計の黒字額(又は剰余額)や赤字額(又は資金不足額)を合算し、地方公共団体全体の赤字(資金不足)の程度を指標化したもので、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示すものです。

(イ) 算出結果

平成29年度決算に基づく「連結実質赤字比率」は、一部の会計で資金不足等が生じ赤字となっていますが、市全体としては黒字であったために、前年度同様に比率は生じません。

(単位:千円)

会計名等		実質収支額又は資金不足額・剰余額		
		H29年度	H28年度	増減(H29-H28)
分子	一般会計 ①	100,440	176,151	△ 75,711
	高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計 ②	786	712	74
	国民健康保険費特別会計 ③	212,067	251,817	△ 39,750
	駐車場費特別会計 ④	△ 146,301	△ 165,765	19,464
	介護保険費特別会計 ⑤	70,485	101,878	△ 31,393
	後期高齢者医療費特別会計 ⑥	858	423	435
	下水道事業費特別会計 ⑦	0	0	0
	土地区画整理費特別会計 ※1 ⑧	△ 26,467	△ 51,833	25,366
	市場事業費特別会計 ⑨	8,691	2,699	5,992
	計(①~⑨の合計) ※2 ⑩	220,559	316,082	△ 95,523
分母	標準財政規模 ⑪	7,897,166	7,872,201	24,965
連結実質赤字比率(⑩/⑪)		— ※3	— ※3	—

※1 土地区画整理費特別会計の決算額は、繰上充用額376,840千円ではなく、繰上充用額から土地売却収入見込額(保有する土地の資産価値)350,373千円を差し引いた額です。

※2 赤字のときは、計(①~⑨の合計)の欄が負(△の表示)の値となり、比率が生じます。

※3 赤字ではないので、比率は数値化せず、「—」で表記しています。

(3) 実質公債費比率

(ア) 概要

普通会計の元利償還額に、公営企業会計などほかの会計の公債費に対して一般会計から繰出金として支出するもの、また地方公共団体が構成する一部事務組合の公債費に対して応分の負担として支出するものなどの公債費に準じた経費を加え、実質的な公債費を算出し指標化したものが「実質公債費比率」で、自治体の資金繰りの危険度を示すものです。

(イ) 算出結果

平成29年度決算に基づく「実質公債費比率」は、単年度比率では13.6%とほぼ横ばいとなりました。そして、単年度比率の3か年平均を用いる実質公債費比率では、一般会計の元利償還額が平成20年度をピークに減少傾向にあることから、年々改善してきており、13.4%(対前年度△0.1ポイント)となりました。

なお、算出基礎は次のとおりです。

(単位:千円)

		H29年度	H28年度	H27年度	増減(H29-H28)
分子	元利償還金等①(A+B+C-D-E)	916,238	914,191	886,673	2,047
	A 普通会計の元利償還額(繰上償還等は除く)	1,449,109	1,440,997	1,422,485	8,112
	B 公営企業会計への繰出金のうち公債費充当額	635,088	673,608	688,497	△ 38,520
	C 債務負担行為などそのほか公債費に準ずるもの	102,964	87,478	91,397	15,486
	D 元利償還金に充当した特定財源額	101,178	103,794	92,283	△ 2,616
	E 当該年度に基準財政需要額に算入された公債費等	1,169,745	1,184,098	1,223,423	△ 14,353
分母	基礎となる標準財政規模 ②(F-E)	6,727,421	6,688,103	6,726,039	39,318
	F 標準財政規模	7,897,166	7,872,201	7,949,462	24,965
	E 当該年度に基準財政需要額に算入された公債費等	1,169,745	1,184,098	1,223,423	△ 14,353
当該年度(単年度)の実質公債費比率(分子①/分母②)%		13.61945	13.66891	13.18269	△ 0.04946
実質公債費比率(3か年平均:小数点以下2位切捨て)%		13.4			

※前年度報告数値(H26年度～H28年度の平均)は、13.5%

(4) 将来負担比率

(ア) 概要

地方公共団体の現時点での実質的な負債(負債の残高などから基金の残高などを差し引いたもの)の程度を指標化したもので、将来、財政運営を圧迫する可能性を示すものです。

負債の残高には、普通会計の地方債残高のほかに、公営企業や一部事務組合などの地方債残高のうち普通会計で負担するものや、地方公共団体が損失を補償しているものなどがあります。

(イ) 算出結果

平成29年度決算に基づく「将来負担比率」は、今回の算出より、公社への無利子貸付分の基金を全額「充当可能基金(貯金)額」から減額したため、前年度に比べ大幅に増となっています。しかし、同様の方式により算出した場合の前年度比率と比べると、普通会計の市債残高や公営企業における市債残高のうち繰入見込額が減少したこと、標準財政規模の増加等により、6.2ポイント改善しています。

(単位:千円)

		H29年度	H28年度	増減(H29-H28)	備 考		
分	① 将来負担額	A 普通会計の市債残高	12,401,647	12,503,083	△ 101,436	普通会計の年度末残高	
		B 債務負担行為に基づく支出予定額	2,763	6,267	△ 3,504	賀祥ダム建設工事負担金	
		C 公営企業等の市債残高のうち繰入見込額	7,350,135	7,461,831	△ 111,696	下水道事業など企業会計の市債残高への繰入見込額	
		D 一部事務組合等の負担見込額	405,406	491,617	△ 86,211	西部広域行政管理組合への本市の償還負担見込額	
		E 退職手当負担見込額	1,724,197	1,765,268	△ 41,071	年度末で職員が退職したと仮定した場合に支給すべき額	
		F 設立法人等の負債額等負担見込額	1,665,678	1,694,784	△ 29,106	土地開発公社の負債(負債額-土地売却収入見込額等)と制度融資の損失補償負担見込額	
		G 連結実質赤字額	0	0	0		
		H 一部事務組合等連結実質赤字額の負担見込額	0	0	0		
		①小計(A~Hの計)		23,549,826	23,922,850	△ 373,024	
		子	② 充当可能財源等	I 充当可能基金(貯金)額	1,066,136	4,376,032	△ 3,309,896
				(736,032)	(330,104)	(参考)公社貸付分除く	
J 充当可能特定歳入(収入)	458,644			559,739	△ 101,095	ふるさと融資貸付金や市営住宅等建設費の市債残高への元金収入や家賃収入等の充当見込額	
K ①の市債残高のうち基準財政需要額への算入見込額	12,792,766			13,034,911	△ 242,145	年度末時点の市債残高のうち、普通交付税の基準財政需要額に算入が見込まれる額	
②小計(I~Kの計)				14,317,546	17,970,682	△ 3,653,136	
			(14,330,682)	(△ 13,136)	(参考)公社貸付分除く		
計 ③(①-②)		9,232,280	5,952,168	3,280,112			
			(9,592,168)	(△ 359,888)	(参考)公社貸付分除く		
分母	基礎となる標準財政規模 ④(L-M)		6,727,421	6,688,103	39,318		
	L 標準財政規模	7,897,166	7,872,201	24,965			
	M 当該年度に基準財政需要額に算入された公債費等	1,169,745	1,184,098	△ 14,353			
将来負担比率(分子③/分母④)%		137.2	88.9	48.3			
			(143.4)	(△ 6.2)	(参考)公社貸付分除く		

3 資金不足比率の算出

(ア) 概要

公営企業経営の健全化の観点からできた指標で、公営企業の事業規模(※)である「料金収入の規模」と「資金不足の額」を比較し、経営状況の深刻度を示すものです。

※事業規模：料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額

下水道事業及び市場事業は「営業収益に相当する収入の額(使用料の収入額)」、土地区画整理事業については「事業経営のための財源規模(繰上充用額＋市債残高)」が事業の規模となります。

(イ) 算出結果

平成29年度決算に基づく「資金不足比率」は、土地区画整理費特別会計で土地収入見込額(350,373千円)を繰上充用額(赤字額:376,840千円)が上回ったことから資金不足(赤字)が生じていますが、経営健全化基準を下回っています。

(単位：千円)

特別会計 の名称	決算年度	歳入 決算額 ①	歳出 決算額 ②	翌年度 繰越財源額 ③	土地 収入見込 ④	資金不足額 (②+③-①-④) A	事業の規模 B	資金不足 比率 A/B
下水道事業費 特別会計	H29年度	2,655,935	2,653,995	1,940		0 ※	510,919	—
	H28年度	2,974,701	2,959,901	14,800		0 ※	481,900	—
	増減	△ 318,766	△ 305,906	△ 12,860		0	29,019	—
土地区画整理 費特別会計	H29年度	128,082	504,922	0	350,373	26,467	395,694	6.6%
	H28年度	165	491,149	0	439,151	51,833	523,194	9.9%
	増減	127,917	13,773	0	△ 88,778	△ 25,366	△ 127,500	△ 3.3
市場事業費 特別会計	H29年度	67,826	59,135	0		0 ※	61,111	—
	H28年度	126,501	123,802	0		0 ※	60,607	—
	増減	△ 58,675	△ 64,667	0		0	504	—

※資金不足額が生じない場合(A欄が負の値になる場合)は、資金不足額を「0」で表示し、資金不足比率(A/B)は、「—」で表示しています。